

令和8年度

廿日市市下水道事業会計予算書

広島県廿日市市

議案第11号

令和8年度廿日市市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度廿日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,797 ヘクタール
(2) 年間総処理水量	8,400,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	23,013 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠建設事業	2,311,140 千円
イ ポンプ場建設事業	693,800 千円
ウ 処理場建設事業	1,359,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		4,555,232 千円	
第1項 営業収益		1,963,633 千円	
第2項 営業外収益		2,591,599 千円	
	支	出	
第1款 下水道事業費用		4,552,708 千円	
第1項 営業費用		4,281,741 千円	
第2項 営業外費用		265,467 千円	
第3項 特別損失		500 千円	
第4項 予備費		5,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額960,179千円は過年度分損益勘定留保資金335,421千円、当年度分損益勘定留保資金415,161千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額209,597千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		5,051,753 千円	
第1項 企業債		2,793,000 千円	
第2項 負担金		517,863 千円	
第3項 補助金		1,730,890 千円	
第4項 基金繰入金		10,000 千円	
	支	出	
第1款 資本的支出		6,011,932 千円	
第1項 建設改良費		4,372,020 千円	
第2項 企業債償還金		1,638,562 千円	
第3項 基金積立金		1,350 千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
早時ポンプ場ポンプ増設外整備工事請負費	令和9年度	180,000千円
廿日市浄化センター重力濃縮施設増設外工事委託料	令和9年度	545,000千円
大野浄化センター中央監視設備改築・更新工事委託料	令和9年度	781,000千円
廿日市浄化センターし尿等受入施設新設工事委託料	令和9年度から 令和10年度まで	4,029,000千円
雨水ポンプ場等包括管理業務委託料	令和8年度から 令和13年度まで	710,765千円
友和浄化センター等包括管理業務委託料	令和8年度から 令和18年度まで	871,981千円に対象施設及び設備の増減、物価変動、制度変更、緊急対応に伴う増減額を加算した額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良等)	2,793,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、市の財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 268,481千円

令和8年2月24日提出

廿日市市長 松本太郎

廿日市市下水道事業会計予算添付諸表

1	令和8年度廿日市市下水道事業会計予算実施計画	3 ページ
2	令和8年度廿日市市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5 ページ
3	給与費明細書	6 ページ
4	債務負担行為に関する調書	9 ページ
5	令和7年度廿日市市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	1 1 ページ
6	令和7年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	1 2 ページ
7	令和8年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	1 4 ページ
8	注記事項	1 6 ページ

令和8年度廿日市市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			4,555,232	
	1 営業収益		1,963,633	
		1 下水道使用料	1,486,910	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	471,527	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	5,196	汚水処理及び施設建設負担金等
	2 営業外収益		2,591,599	
		1 受取利息及び配当金	1,350	基金利息収入
		2 補助金	66,598	国庫補助金
		3 他会計負担金	975,265	一般会計(基準内)収入
		4 長期前受金戻入	1,324,114	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 消費税及び地方消費税還付金	220,000	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	4,272	土地賃借料等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,552,708	
	1 営業費用		4,281,741	
		1 管渠費	308,567	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	286,203	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	1,281,046	処理場の維持管理に要する費用
		4 排水設備費	50,553	水洗化の普及促進及び排水設備の指導等に要する費用
		5 業務費	121,705	下水道使用料及び受益者負担金等の徴収業務に要する費用
		6 総係費	88,694	事業運営全般に要する費用
		7 減価償却費	2,139,973	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	5,000	固定資産の除却費
	2 営業外費用		265,467	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	258,698	企業債及び一時借入金等の利息
		2 雑支出	6,769	受益者負担金等の報奨金
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	過年度分の下水道使用料等損益修正額
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			5,051,753	
	1 企業債		2,793,000	
		1 建設企業債	2,793,000	建設改良費等に充当する企業債借入
	2 負担金		517,863	
		1 受益者負担金	70,333	受益者負担金
		2 受益者分担金	3,268	受益者分担金
		3 他会計負担金	444,262	一般会計（基準内）収入
	3 補助金		1,730,890	
		1 国庫補助金	1,730,890	国庫補助金
	4 基金繰入金		10,000	
1 基金繰入金		10,000	基金繰入金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,011,932	
	1 建設改良費		4,372,020	
		1 管渠建設事業費	2,311,140	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	693,800	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	1,359,000	処理場整備に要する経費
		4 固定資産取得費	8,080	固定資産の取得に要する経費
	2 企業債償還金		1,638,562	
		1 企業債償還金	1,638,562	企業債の元金償還金
	3 基金積立金		1,350	
		1 基金積立金	1,350	基金積立金

令和8年度廿日市市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△損失)	△178,314
減価償却費	2,139,973
資産減耗費	5,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,153
長期前受金戻入額	△1,324,114
受取利息及び受取配当金	△1,350
支払利息	258,698
未収金の増減額 (△は増加)	△33,904
未払金の増減額 (△は減少)	△4,237
小計	862,905
利息及び配当金の受取額	1,350
利息の支払額	△258,698
業務活動によるキャッシュ・フロー	605,557
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△3,990,298
国庫補助金等による収入	1,730,890
一般会計からの繰入金による収入	444,262
受益者負担金及び分担金による収入	73,601
基金積立による支出	△1,350
基金繰入による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,732,895
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3,000,000
一時借入金の返済による支出	△3,000,000
企業債による収入	2,793,000
企業債の償還による支出	△1,638,562
リース債務の支払による支出	△8,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,146,358
資金増減額	19,020
資金期首残高	777,252
資金期末残高	796,272

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(7) 29	14,064	118,354	87,457	219,875	48,606	268,481
前 年 度	(7) 29	5,346	125,244	81,692	212,282	46,752	259,034
比 較	(0) 0	8,718	△6,890	5,765	7,593	1,854	9,447

※職員数欄の()は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員で外数である。

手当 の 内訳	区分	管 理 職 手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	地域手当
	本年度	1,920	4,806	3,292	1,495	32,370	26,918	11,650	0	5,006
	前年度	1,920	4,638	3,222	1,403	30,174	25,159	11,250	0	3,926
	比 較	0	168	70	92	2,196	1,759	400	0	1,080

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△6,890	給与改定に伴う増減分	3,303		
		昇給に伴う増加分	1,585	平均昇給率 1.60%	
		その他の増減分	△11,778	新陳代謝等に係る増減分 △11,778	職員数の異動状況 本年度 29人 (7人) 前年度 29人 (7人) 増 減 0人 (0人)
手当	5,765	制度改正に伴う増減分	2,315	期末手当の増加分 865 勤勉手当の増加分 989 その他の手当の増加分 461	期末手当支給割合の0.025月分引上げ 勤勉手当支給割合の0.025月分引上げ 給料額を基礎とする手当及び 通勤手当改定の増加分
		その他の増減分	3,450	新陳代謝等に係る増減分 3,450	職員数の異動状況 本年度 29人 (7人) 前年度 29人 (7人) 増 減 0人 (0人)

※職員数欄の()は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員で外数である。

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,636
	平均給与月額 (円)	407,242
	平均年齢 (歳)	44.4
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,211
	平均給与月額 (円)	395,840
	平均年齢 (歳)	43.1

※再任用短時間勤務職員は含まない。

(2) 初任給

区 分		行政職 (円)	国の制度 行政職 (一) (円)
令和8年1月1日現在	大学卒	237,600	232,000
	高校卒	213,100	200,300
令和7年1月1日現在	大学卒	225,600	220,000
	高校卒	201,000	188,000

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	3.9
	6 級	2	7.7
	5 級	7	26.9
	4 級	3	11.5
	3 級	9	34.6
	2 級	3	11.5
	1 級	1	3.9
	計	26	100.0
令和7年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	3.7
	6 級	2	7.4
	5 級	7	25.9
	4 級	6	22.2
	3 級	6	22.2
	2 級	4	14.9
	1 級	1	3.7
	計	27	100.0

※()は再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級・1 級
行政職	部 長	部の次長	課 長	課長補佐	係 長	主任 主任主事	主 事

※基準となる職務は、令和8年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

(4) 昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2 9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2 7		
	号給数別内訳	2号給 (人)	5	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2 2	
比 率 (B) / (A) (%)	9 3 . 1			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2 9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2 7		
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2 3	
比 率 (B) / (A) (%)	9 3 . 1			

※再任用短時間勤務職員は含まない。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 3 0 0	2. 3 5 0	4. 6 5 0	有	
前 年 度	2. 2 5 0	2. 3 5 0	4. 6 0 0	有	
国 の 制 度	2. 3 0 0	2. 3 5 0	4. 6 5 0	有	

※本年度支給率は、令和8年1月1日現在の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

※支給率等は、令和8年1月1日現在の支給率等である。

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給額
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
雨水ポンプ場保守 点検業務委託料 (令和3年度分)	265,930	令和4年度 から 令和7年度 まで	210,609	令和8年度	55,321			55,321
友和浄化センター 等包括管理業務委 託料	313,360	令和4年度 から 令和7年度 まで	211,578	令和8年度	101,782			101,782
宮島地域インフラ 等包括管理業務委 託料 (令和4年度分)	538,405	令和5年度 から 令和7年度 まで	285,974	令和8年度 から 令和9年度 まで	252,431			252,431
廿日市浄化セン ター及び大野浄化 センターにおける 太陽光発電施設の 設置及び維持管理 に要する経費	316,800	令和4年度 から 令和7年度 まで	48,272	令和8年度 から 令和24年度 まで	268,528			268,528
住吉一丁目地区外 公共下水道整備工 事請負費	240,000			令和8年度	240,000	120,000	120,000	
宮島口西一丁目地 区公共下水道整備 工事請負費	228,000			令和8年度	228,000	114,000	114,000	
上平良地区外公共 下水道整備工事請 負費	60,000			令和8年度	60,000	27,000	30,000	3,000
扇ポンプ場電気設 備改築更新工事委 託料	594,000			令和8年度	594,000	297,000	297,000	
廿日市浄化セン ター主ポンプ外改 築更新工事委託料	741,400			令和8年度	741,400	376,460	364,940	
下水処理場維持管 理業務等委託料 (令和7年度分)	744,068			令和8年度	744,068			744,068
マンホールポンプ 維持管理業務委託 料 (令和7年度分)	12,742			令和8年度	12,742			12,742

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
雨水ポンプ場運転管理業務委託料 (令和7年度分)	46,533			令和8年度	46,533			46,533
早時ポンプ場ポンプ増設外整備工事申請費	180,000			令和9年度	180,000	90,000	90,000	
廿日市浄化センター重力濃縮施設増設外工事委託料	545,000			令和9年度	545,000	283,800	261,200	
大野浄化センター中央監視設備改築・更新工事委託料	781,000			令和9年度	781,000	423,200	357,800	
廿日市浄化センターし尿等受入施設新設工事委託料	4,029,000			令和9年度から 令和10年度まで	4,029,000	1,934,500	2,094,500	
雨水ポンプ場等包括管理業務委託料	710,765			令和8年度から 令和13年度まで	710,765			710,765
友和浄化センター等包括管理業務委託料	871,981千円に対象施設及び設備の増減、物価変動、制度変更、緊急対応に伴う増減額を加算した額			令和8年度から 令和18年度まで	限度額から前年度末までの支払義務発生見込額を減じた額			

令和7年度廿日市市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,334,655,000		
(2) 雨水処理負担金	378,953,000		
(3) その他営業収益	2,708,000	1,716,316,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	204,829,000		
(2) ポンプ場費	251,634,000		
(3) 処理場費	1,047,268,000		
(4) 排水設備費	50,245,000		
(5) 業務費	103,665,000		
(6) 総係費	87,083,000		
(7) 減価償却費	2,081,123,000		
(8) 資産減耗費	6,000,000	3,831,847,000	
営業損失			2,115,531,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,050,000		
(2) 他会計負担金	873,796,000		
(3) 補助金	32,650,000		
(4) 長期前受金戻入	1,269,950,000		
(5) 雑収益	3,867,000	2,181,313,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	196,600,000		
(2) 雑支出	4,789,000	201,389,000	1,979,924,000
経常損失			135,607,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	455,000	455,000	455,000
6 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	5,000,000
当年度純損失			141,062,000
前年度繰越利益剰余金			311,185,572
当年度未処分利益剰余金			170,123,572

令和7年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（令和8年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		9,209,199,762		
ロ	建 物	3,742,725,237			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,802,261,961</u>	1,940,463,276		
ハ	構 築 物	88,139,144,345			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△39,191,264,327</u>	48,947,880,018		
ニ	機 械 及 び 装 置	21,015,279,741			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△14,082,896,711</u>	6,932,383,030		
ホ	車 両 運 搬 具	3,924,740			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,728,503</u>	196,237		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	14,054,000			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,680,152</u>	12,373,848		
ト	リ ー ス 資 産	146,861,818			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△19,825,564</u>	127,036,254		
チ	建 設 仮 勘 定		524,545,000		
	有 形 固 定 資 産 合 計			67,694,077,425	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	基 金		88,032,513		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>88,032,513</u>	
	固 定 資 産 合 計				67,782,109,938
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			777,251,579	
(2)	未 収 金		462,314,729		
	貸 倒 引 当 金		<u>△596,000</u>	<u>461,718,729</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,238,970,308</u>
	資 産 合 計				<u><u>69,021,080,246</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

24,897,060,240

24,897,060,240

企業債合計

(2) リース債務

129,348,400

固定負債合計

25,026,408,640

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,638,562,000

1,638,562,000

企業債合計

(2) 未払金

702,117,572

(3) 引当金

イ 賞与引当金

18,700,000

18,700,000

引当金合計

(4) リース債務

8,079,231

(5) その他流動負債

974,320

流動負債合計

2,368,433,123

5 繰延収益

(1) 長期前受金

56,503,638,846

収益化累計額

△29,015,407,189

繰延収益合計

27,488,231,657

負債合計

54,883,073,420

資本の部

6 資本金

イ 固有資本金

7,375,477,007

ロ 出資金

722,680,000

資本金合計

8,098,157,007

資本金合計

8,098,157,007

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

722,535,284

ロ 補助金

3,697,075,776

ハ 負担金

1,450,115,187

資本剰余金合計

5,869,726,247

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

170,123,572

利益剰余金合計

170,123,572

剰余金合計

6,039,849,819

資本合計

14,138,006,826

負債・資本合計

69,021,080,246

令和8年度廿日市市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）
（令和9年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		9,209,199,762		
ロ	建 物	3,742,725,237			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,873,470,961</u>	1,869,254,276		
ハ	構 築 物	91,393,717,345			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△40,798,650,327</u>	50,595,067,018		
ニ	機 械 及 び 装 置	21,646,007,741			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△14,535,336,711</u>	7,110,671,030		
ホ	車 両 運 搬 具	3,924,740			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,728,503</u>	196,237		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	14,054,000			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,009,152</u>	10,044,848		
ト	リ ー ス 資 産	146,861,818			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△26,434,564</u>	120,427,254		
チ	建 設 仮 勘 定		<u>624,542,000</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			69,539,402,425	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	基 金		<u>79,382,513</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>79,382,513</u>	
	固 定 資 産 合 計				69,618,784,938
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			796,271,579	
(2)	未 収 金		496,218,729		
	貸 倒 引 当 金		<u>△1,005,000</u>	<u>495,213,729</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,291,485,308</u>
	資 産 合 計				<u><u>70,910,270,246</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債				
		<u>26,049,952,432</u>		
企業債合計			26,049,952,432	
(2) リース債務			<u>121,272,410</u>	
固定負債合計				26,171,224,842
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債				
		<u>1,640,107,808</u>		
企業債合計			1,640,107,808	
(2) 未払金			697,880,572	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金				
		<u>19,444,000</u>		
引当金合計			19,444,000	
(4) リース債務			8,075,221	
(5) その他流動負債			<u>974,320</u>	
流動負債合計				2,366,481,921
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			58,518,115,846	
収益化累計額			<u>△30,105,245,189</u>	
繰延収益合計				28,412,870,657
負債合計				<u>56,950,577,420</u>

資本の部

6 資本金				
イ 固有資本金		7,375,477,007		
ロ 出資金		<u>722,680,000</u>		
資本金合計			8,098,157,007	
資本金合計				8,098,157,007
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		722,535,284		
ロ 補助金		3,697,075,776		
ハ 負担金		<u>1,450,115,187</u>		
資本剰余金合計			5,869,726,247	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金			<u>8,190,428</u>	
利益剰余金合計			<u>△8,190,428</u>	
剰余金合計				5,861,535,819
資本合計				<u>13,959,692,826</u>
負債・資本合計				<u>70,910,270,246</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、広島県市町総合事務組合に加入しており、下水道事業は一般会計を通じて、当該組合に拠出金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して普通負担金を拠出して以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる金額は18,597,187千円である。

IV リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

廿日市市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模下水道事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水、雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模下水道事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位 千円）

区分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模下水道事業	合計
営業収益	1,745,118	54,430	5,286	23,402	1,828,236
営業費用	3,715,086	270,991	52,076	68,975	4,107,128
営業損益	△1,969,968	△216,561	△46,790	△45,573	△2,278,892
経常損益	△25,342	△116,575	△22,849	△8,093	△172,859
セグメント資産	63,577,824	5,946,086	968,173	418,187	70,910,270
セグメント負債	50,533,790	5,493,600	612,635	310,552	56,950,577
その他の項目					
雨水処理負担金	471,527				471,527
他会計負担金	890,096	73,806	11,363		975,265
減価償却費	1,921,931	151,846	30,066	36,130	2,139,973
支払利息及び企業債取扱諸費	223,393	32,875	2,430		258,698

VI その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩しについて

当該年度において、期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に対し賞与引当金18,700千円を取崩し、不納欠損に対し貸倒引当金596千円を取崩している。

令和8年度

廿日市市下水道事業会計 予算実施計画説明書

1	令和8年度廿日市市下水道事業会計予算総括表	19ページ
2	収益的収入及び支出明細	20ページ
3	資本的収入及び支出明細	23ページ

令和8年度廿日市市下水道事業会計予算総括表

収益的収入及び支出（3条予算）

(単位 千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	1,963,633	4,281,741	△2,318,108
営業外収益及び営業外費用	2,591,599	265,467	2,326,132
特別利益及び特別損失		500	△500
予備費		5,000	△5,000
事業収益及び費用合計	4,555,232	4,552,708	
収 支 差 引			2,524

資本的収入及び支出（4条予算）

(単位 千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
企業債	2,793,000		2,793,000
負担金	517,863		517,863
補助金	1,730,890		1,730,890
基金繰入金	10,000		10,000
建設改良費		4,372,020	△4,372,020
企業債償還金		1,638,562	△1,638,562
基金積立金		1,350	△1,350
資本的収入及び支出合計	5,051,753	6,011,932	
収 支 差 引			△960,179
補てん財源			960,179
損益勘定留保資金			750,582
消費税及び地方消費税収支調整額			209,597

損益計算（税抜き）

(単位 千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	1,828,236	4,107,128	△2,278,892
営業外収益及び営業外費用	2,371,500	265,467	2,106,033
特別利益及び特別損失		455	△455
予備費		5,000	△5,000
事業収益及び費用合計	4,199,736	4,378,050	
当年度純利益（△損失）			△178,314
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）			170,124
当年度未処分利益剰余金（△欠損金）			△8,190

経常利益

(△損失)

△ 172,859

収益的収入及び支出明細

収入					(単位 千円)		
款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要		
					節	金額	付記
1	下水道事業収益	4,555,232	4,387,532	167,700			
	1 営業収益	1,963,633	1,898,001	65,632			
	1 下水道使用料	1,486,910	1,468,118	18,792			
					下水道使用料	1,486,910	公共下水道 1,395,482 特定環境保全公共下水道 59,872 農業集落排水処理施設 5,814 小規模下水道 25,742
	2 雨水処理負担金	471,527	426,953	44,574			
					雨水処理負担金	471,527	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金 471,527
	3 その他営業収益	5,196	2,930	2,266			
					手数料	580	指定工事店指定手数料 580
					汚水処理負担金	2,482	汚水処理に係る維持管理負担金(広島市) 2,482
					その他負担金	2,134	施設建設負担金 2,134
	2 営業外収益	2,591,599	2,489,531	102,068			
	1 受取利息及び 配当金	1,350	1,050	300			
					基金利息	1,350	小規模下水道事業基金運用利息 1,350
	2 補助金	66,598	85,800	△19,202			
					国庫補助金	66,598	防災・安全交付金等 66,598
	3 他会計負担金	975,265	883,796	91,469			
					一般会計負担金	975,265	一般会計負担金(基準内) 分流式下水道等に要する経費 867,265 緊急下水道整備特定事業に要する経費 3,938 事業債(特別措置分)の償還に要する経費 89,637 地方公営企業法適用に要する経費 14,425
	4 長期前受金戻入	1,324,114	1,304,950	19,164			
					長期前受金戻入	1,324,114	長期前受金戻入益 公共下水道 1,207,497 特定環境保全公共下水道 65,479 農業集落排水処理施設 15,008 小規模下水道 36,130
	5 消費税及び 地方消費税還付金	220,000	210,000	10,000			
					消費税及び 地方消費税還付金	220,000	消費税及び地方消費税還付金 220,000
	6 雑収益	4,272	3,935	337			
					その他雑収益	4,272	下水道施設貸付収入等 4,272

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要	
					節 金 額	付 記
1	下水道事業費用	4,552,708	4,365,226	187,482		
	1 営業費用	4,281,741	4,158,337	123,404		
	1 管渠費	308,567	231,196	77,371		
					旅費	140 普通旅費及び特別旅費 140
					備用品費	172 作業用品及び事務用品 172
					光熱水費	786 水道料及び電灯電気料 786
					通信運搬費	4,137 電話回線使用料等 4,137
					委託料	134,445 管渠維持管理業務等 134,445
					賃借料	309 土地賃借料等 309
					修繕費	156,955 管渠維持修繕等 47,869 各所雨水鉄蓋修繕等 109,086
					動力費	10,660 動力電気料等 10,660
					保険料	734 建物総合損害共済分担金等 734
					負担金	229 職員研修負担金 229
	2 ポンプ場費	286,203	360,944	△ 74,741		
					給料	11,808 職員 3人 11,808
					手当等	6,040 職員手当 6,040
					賞与引当金繰入額	1,966 賞与等引当金繰入額 1,966
					法定福利費	3,716 共済組合負担金等 3,716
					旅費	70 普通旅費 70
					備用品費	480 作業用品及び事務用品 480
					光熱水費	1,380 水道料及び電灯電気料 1,380
					通信運搬費	4,034 電話回線使用料等 4,034
					委託料	112,633 ポンプ場維持管理業務等 112,633
					手数料	32 し尿汲取料 32
					賃借料	40 土地賃借料等 40
					修繕費	84,720 ポンプ場等維持修繕 84,720
					動力費	30,338 動力電気料等 30,338
					保険料	228 建物総合損害共済分担金等 228
					負担金	28,718 退職手当負担金 1,205 施設建設負担金等 27,513
	3 処理場費	1,281,046	1,160,794	120,252		
					給料	20,690 職員 5人 20,690
					手当等	11,542 職員手当 11,542
					賞与引当金繰入額	2,589 賞与等引当金繰入額 2,589
					法定福利費	7,513 共済組合負担金等 7,513
					旅費	668 普通旅費及び特別旅費 668
					備用品費	5,000 作業用品及び事務用品 5,000
					光熱水費	888 電灯電気料 888
					通信運搬費	1,583 電話回線使用料等 1,583
					委託料	988,659 処理場維持管理業務等 988,659
					手数料	57 浄化槽法定検査手数料 57
					賃借料	612 電話設備賃借料 612
					修繕費	116,438 処理場等維持修繕 116,438
					動力費	102,386 動力電気料 102,386
					薬品費	19,382 処理場薬品費 19,382
					保険料	466 建物総合損害共済分担金等 466
					負担金	2,573 退職手当負担金 1,782 職員研修負担金 791
	4 排水設備費	50,553	51,435	△ 882		
					給料	4,894 職員 1人 4,894
					手当等	2,400 職員手当 2,400
					賞与引当金繰入額	856 賞与等引当金繰入額 856
					法定福利費	1,706 共済組合負担金等 1,706
					通信運搬費	18 郵便料 18
					委託料	13,079 排水設備関連支援業務等 13,079
					負担金	500 退職手当負担金 500
					補助交付金	27,100 下水道接続促進補助金 27,100

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要				
					節	金 額	付 記		
5	業務費	121,705	115,751	5,954					
					給料	8,621	職員 2人	8,621	
					手当等	4,257	職員手当	4,257	
					賞与引当金繰入額	824	賞与等引当金繰入額	824	
					法定福利費	3,034	共済組合負担金等	3,034	
					備用品費	219	事務用品等	219	
					印刷製本費	113	口座振替依頼書印刷費	113	
					通信運搬費	731	郵便料	731	
					委託料	16,637	受益者負担金台帳作成業務等	16,637	
					手数料	713	口座振替手数料等	713	
					負担金	86,556	退職手当負担金	880	
							下水道使用料徴収事務負担金	82,040	
							電算負担金	3,636	
6	総係費	88,694	91,094	△ 2,400					
					報酬	10,214	会計年度任用職員 5人	10,214	
					給料	20,903	職員 5人	20,903	
					手当等	12,673	職員手当	12,673	
					賞与引当金繰入額	4,806	賞与等引当金繰入額	4,806	
					法定福利費	9,443	共済組合負担金等	9,443	
					旅費	314	費用弁償	125	
							普通旅費及び特別旅費	189	
					備用品費	566	事務用品等	566	
					燃料費	290	庁用車燃料	290	
					印刷製本費	236	予算書等印刷費	236	
					通信運搬費	124	郵便料等	124	
					委託料	7,282	会計経理支援業務等	7,282	
					手数料	488	口座振替手数料等	488	
					賃借料	9,070	庁舎使用料	9,070	
					修繕費	405	庁用車修繕	405	
					保険料	89	庁用車保険料	89	
					負担金	9,549	会費負担金	411	
							退職手当負担金	2,133	
							職員研修負担金	142	
		施設管理負担金	253						
		庁舎維持管理等負担金	6,610						
		補助交付金	1,200						
		止水板設置補助金	1,200						
		公課費	37						
		庁用車重量税等	37						
		貸倒引当金繰入額	1,005						
		貸倒引当金繰入額	1,005						
7	減価償却費	2,139,973	2,141,123	△ 1,150					
					有形固定資産 減価償却費	2,139,973	有形固定資産減価償却費		
							公共下水道	1,921,931	
							特定環境保全公共下水道	151,846	
		農業集落排水処理施設	30,066						
		小規模下水道	36,130						
8	資産減耗費	5,000	6,000	△ 1,000					
					固定資産除却費	5,000	固定資産除却費	5,000	
2	営業外費用	265,467	201,389	64,078					
					1 支払利息及び 企業債取扱諸費				
						企業債利息	241,032	企業債借入利息	241,032
						借入金利息	17,000	一時借入利息	17,000
		リース債務利息	666	リース債務利息	666				
2	雑支出	6,769	4,789	1,980					
					その他雑支出	6,769	受益者負担金等一括納付報奨金	6,769	
3	特別損失	500	500	0					
					1 過年度損益 修正損				
					過年度損益修正損	500	過年度分下水道使用料変更等	500	
4	予備費	5,000	5,000	0					
					1 予備費				
					予備費	5,000	予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細

(単位 千円)

収 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本的収入	5,051,753	4,982,760	68,993			
1	企業債	2,793,000	2,682,000	111,000			
	1 建設企業債	2,793,000	2,682,000	111,000			
					下水道事業債	2,793,000	下水道事業債等 公共下水道 2,458,200 特定環境保全公共下水道 331,000 農業集落排水処理施設 3,800
2	負担金	517,863	521,810	△3,947			
	1 受益者負担金	70,333	50,203	20,130			
					受益者負担金	70,333	受益者負担金 70,333
	2 受益者分担金	3,268	5,823	△2,555			
					受益者分担金	3,268	受益者分担金 3,268
	3 他会計負担金	444,262	458,784	△14,522			
					一般会計負担金	444,262	一般会計負担金（基準内） 公共下水道 444,262
	工事負担金	0	7,000	△7,000			
3	補助金	1,730,890	1,767,950	△37,060			
	1 国庫補助金	1,730,890	1,767,950	△37,060			
					国庫補助金	1,730,890	社会資本整備総合交付金等 公共下水道 1,692,070 特定環境保全公共下水道 38,820
4	基金繰入金	10,000	11,000	△1,000			
	1 基金繰入金	10,000	11,000	△1,000			
					基金繰入金	10,000	小規模下水道事業基金取り崩しによる収入 10,000

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本的支出	6,011,932	5,885,654	126,278			
1	建設改良費	4,372,020	4,279,035	92,985			
	1 管渠建設事業費	2,311,140	2,406,778	△95,638			
					報酬	3,850	会計年度任用職員 2人 3,850
					給料	51,438	職員 13人 51,438
					手当等	34,297	職員手当 34,297
					賞与引当金繰入額	8,403	賞与等引当金繰入額 8,403
					法定福利費	19,998	共済組合負担金等 19,998
					旅費	330	費用弁償 75 普通旅費及び特別旅費 255
					備用品費	440	作業用品及び事務用品等 440
					燃料費	580	庁用車燃料 580
					通信運搬費	165	郵便料 165
					委託料	94,464	実施設計業務等 94,464
					手数料	19	庁用車車検手数料等 19
					賃借料	1,295	庁用車借上料 1,295
					修繕費	180	庁用車車検等修繕 180
					補償金	131,000	水道管等移設補償 131,000
					保険料	132	庁用車保険料 132
					工事請負費	1,945,640	管渠整備工事(廿日市) 938,920 管渠整備工事(大野) 781,090 管渠整備工事(佐伯) 213,630 管渠整備工事(吉和) 12,000
					負担金	18,897	市道等舗装復旧負担金 12,000 退職手当負担金 5,247 職員研修負担金 369 積算システム共同利用負担金 1,281
					公課費	12	庁用車重量税等 12
	2 ポンプ場建設事業費	693,800	294,000	399,800			
					委託料	573,800	建設工事委託等 573,800
					工事請負費	120,000	ポンプ場整備工事(大野) 120,000
	3 処理場建設事業費	1,359,000	1,558,000	△199,000			
					委託料	1,335,000	建設工事委託等 1,335,000
					工事請負費	24,000	処理場整備工事(廿日市) 24,000
	4 固定資産取得費	8,080	20,257	△12,177			
					リース資産購入費	8,080	リース資産購入 8,080
2	企業債償還金	1,638,562	1,605,569	32,993			
1	企業債償還金	1,638,562	1,605,569	32,993			
					企業債償還金	1,638,562	企業債元金償還金 1,638,562
3	基金積立金	1,350	1,050	300			
1	基金積立金	1,350	1,050	300			
					基金積立金	1,350	小規模下水道事業基金積立金 1,350